

港湾懇談会（第3回）議事概要

日時：平成24年7月5日（木）16：00～17：30

場所：中央合同庁舎7号館 12階特別会議室

主な議事内容：

- ・ 事務局でとりまとめた「論点（たたき台）に関連するデータ」、「港湾管理者からの意見聴取結果」を説明するとともに、黒田座長、丸山委員からプレゼンテーションを頂いた後、意見交換を行った。

主なご意見：

- ・ 国際コンテナ戦略港湾政策を推進するための今後の課題やそれに対して何をしていくべきか等を議論すべき。
- ・ 国際コンテナ戦略港湾に貨物を集める上で課題となっている国内物流コストやリードタイム等については、鉄道・道路等の輸送モードも含めた横断的な取組が必要であり、国が主導し、施策を展開していくことで解決できるのではないかと。
- ・ 国際コンテナ戦略港湾政策の目標として掲げている海外トランシップ率を低減させることが日本経済にどのような効果を及ぼすのかが重要。
- ・ 日本に基幹航路を維持していくため、政策的に国際コンテナ戦略港湾に貨物を集めることが必要。
- ・ 国際コンテナ戦略港湾へ貨物を集約するための政策手段については、経済合理性を大きく損ねることがないように留意すべき。
- ・ 我が国の将来のあり方を考えたとき、将来も国内に製造拠点を維持し、雇用と所得を確保することが必要であり、そのために港湾行政をどのように展開するかを考えるべき。
- ・ 荷主が船会社に払う運賃は、港湾料金、為替、船の価格、その時点の経済動向等の様々な要因により決まっており、基幹航路の維持は港湾コストの議論ではないのではないかと。
- ・ 船会社の港の選択は、その港にどれだけの貨物があるかということと、その積み下ろしに単位あたりどれだけコストがかかるかということによるので、港湾コストの低減は重要である。
- ・ 船舶の大型化が物流コスト低減に直結することは明らか。現在、船舶の大型化が世界の流れとなっている中、日本の港湾も対応していく必要がある。
- ・ 物流コストが国民生活にどう跳ね返ってくるかという観点からも議論をしていくべきではないかと。

以上